



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ  
コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野木 孝二  
問合せ先責任者(役職名) 取締役経理本部長兼調達本部長 (氏名) 堀江 範人 (TEL) 058(263)-5111  
四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	82,113	5.0	5,828	3.9	6,008	3.8	4,204	9.1
29年3月期第3四半期	78,222	△0.1	5,612	5.8	5,790	5.9	3,854	2.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,445百万円( 1.5%) 29年3月期第3四半期 4,381百万円( 8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	116.78	—
29年3月期第3四半期	107.07	107.06

(注) 当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	90,512	61,298	66.6
29年3月期	84,514	56,912	67.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 60,295百万円 29年3月期 56,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	20.00	—	26.00	46.00
30年3月期	—	27.00	—		
30年3月期(予想)				13.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年11月10日に公表いたしましたとおり、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は27円00銭となり、実質的な変更はありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,937	2.3	7,163	△3.8	7,317	△4.9	4,991	△6.0	138.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年11月10日に公表いたしましたとおり、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の通期の1株当たり当期純利益は277円26銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	36,041,346株	29年3月期	36,041,346株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	42,048株	29年3月期	39,406株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	36,001,762株	29年3月期3Q	36,001,371株

(注) 平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金及び平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については株式分割を考慮した金額を記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

高齢者人口の増加を背景に、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速し、当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界の市場は、引き続き拡大していくものと見込まれます。一方で、異業種からの参入などにより競争が激化し、業界再編が進むなど、その経営環境は急激に変化しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、全てのセグメントにおいて前年同四半期比増収を達成し、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加やレンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等があるものの、売上増加に伴う利益増により、営業利益・経常利益が前年同四半期比増益となりました。また、関連会社1社の株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、特別利益（負ののれん発生益及び段階取得に係る差益）を計上しており、株主に帰属する四半期純利益についても前年同四半期比増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高821億13百万円（前年同四半期比38億90百万円増、5.0%増）、営業利益58億28百万円（前年同四半期比2億16百万円増、3.9%増）、経常利益60億8百万円（前年同四半期比2億17百万円増、3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益42億4百万円（前年同四半期比3億49百万円増、9.1%増）となりました。

## [セグメント別状況]

## ① 健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調に推移しました。また、リネンサプライ事業を行う連結対象子会社が1社増加したこともあり、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	402億21百万円	（前年同四半期比	17億 6百万円増、	4.4%増）
営業利益	42億 3百万円	（前年同四半期比	1億44百万円増、	3.6%増）

## ② 調剤サービス

124店舗の事業展開となり、当期及び前期に出店した新店効果等により処方せん受付回数が増加し、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、労務費等の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	322億46百万円	（前年同四半期比	18億90百万円増、	6.2%増）
営業利益	26億58百万円	（前年同四半期比	4億42百万円増、	20.0%増）

## ③ 環境サービス

ビル清掃管理事業における新規契約獲得、リースキン事業における事業譲受等により、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等により、前年同四半期比減益となりました。

売上高	94億91百万円	（前年同四半期比	2億71百万円増、	2.9%増）
営業利益	4億 3百万円	（前年同四半期比	1億94百万円減、	32.5%減）

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の845億14百万円から59億97百万円増加し、905億12百万円となりました。これは、主に現金及び預金等、流動資産が41億44百万円、並びに土地等、有形固定資産が19億33百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の276億2百万円から16億11百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は292億14百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が9億61百万円増加したことが大きな要因となっております。

非支配株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが9億54百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益42億4百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の569億12百万円から43億85百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末は612億98百万円となりました。その結果、自己資本比率は66.6%(前連結会計年度末比0.5%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階で入手可能な資料に基づき平成30年3月期通期の連結業績予想を検討した結果、平成29年5月12日公表の連結業績予想を踏襲いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動に該当していませんが、子会社(株)サカタ及び(株)リネンワンは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、持分法非適用の関連会社であった(株)同仁社の株式の過半数を取得したため、連結の範囲に加えております。なお、みなし取得日を平成29年12月31日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,166	24,505
受取手形及び売掛金	15,480	17,108
たな卸資産	4,574	4,969
繰延税金資産	719	423
その他	678	757
貸倒引当金	△74	△72
流動資産合計	43,546	47,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,237	12,849
機械装置及び運搬具（純額）	4,728	5,318
土地	10,705	11,372
その他（純額）	2,877	2,942
有形固定資産合計	30,550	32,483
無形固定資産		
のれん	164	389
その他	690	696
無形固定資産合計	854	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302	5,690
繰延税金資産	624	667
その他	2,878	3,147
貸倒引当金	△240	△253
投資その他の資産合計	9,563	9,251
固定資産合計	40,968	42,821
資産合計	84,514	90,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,461	13,423
短期借入金	1,901	2,291
未払法人税等	1,289	469
賞与引当金	1,530	845
役員賞与引当金	79	65
その他	4,904	5,556
流動負債合計	22,168	22,651
固定負債		
長期借入金	476	1,031
繰延税金負債	872	938
役員退職慰労引当金	324	482
退職給付に係る負債	1,562	1,638
その他	2,198	2,470
固定負債合計	5,434	6,562
負債合計	27,602	29,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,780	4,779
利益剰余金	42,302	45,669
自己株式	△22	△25
株主資本合計	55,168	58,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,768
退職給付に係る調整累計額	1	△4
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,763
非支配株主持分	213	1,003
純資産合計	56,912	61,298
負債純資産合計	84,514	90,512

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	78,222	82,113
売上原価	59,502	62,189
売上総利益	18,719	19,923
販売費及び一般管理費	13,107	14,095
営業利益	5,612	5,828
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	73	82
その他	152	145
営業外収益合計	250	245
営業外費用		
支払利息	42	37
不動産賃貸原価	15	13
その他	12	15
営業外費用合計	71	65
経常利益	5,790	6,008
特別利益		
段階取得に係る差益	—	145
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	2
負ののれん発生益	—	116
その他	6	3
特別利益合計	6	268
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	31	5
減損損失	—	36
その他	26	4
特別損失合計	59	48
税金等調整前四半期純利益	5,737	6,228
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,769
法人税等調整額	302	246
法人税等合計	1,876	2,016
四半期純利益	3,861	4,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,854	4,204



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,861	4,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	239
退職給付に係る調整額	△0	△6
その他の包括利益合計	519	233
四半期包括利益	4,381	4,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,374	4,437
非支配株主に係る四半期包括利益	7	7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,515	30,355	9,219	78,091	131	78,222	—	78,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	0	238	271	2	274	△274	—
計	38,548	30,356	9,457	78,362	133	78,496	△274	78,222
セグメント利益	4,058	2,215	597	6,871	17	6,889	△1,277	5,612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,277百万円には、セグメント間取引消去56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,334百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,221	32,246	9,491	81,959	153	82,113	—	82,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	0	259	294	2	297	△297	—
計	40,256	32,246	9,750	82,253	156	82,410	△297	82,113
セグメント利益	4,203	2,658	403	7,264	32	7,297	△1,469	5,828

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,469百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会決議により、株式の分割及び株式の分割に伴う定款の一部変更を実施しました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大につなげることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年12月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には12月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,020,673株
今回の分割により増加した株式数	18,020,673株
株式分割後の発行済株式総数	36,041,346株
株式分割後の発行可能株式総数	114,000,000株

## (3) 株式分割の時期

平成30年1月1日を効力発生日としております。

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。